

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	ディービーエックス株式会社
【英訳名】	DVx Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千葉 茂
【本店の所在の場所】	東京都練馬区小竹町一丁目16番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5985 - 6832 (直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 魚住 洋二
【縦覧に供する場所】	ディービーエックス株式会社 本社 (東京都豊島区高田二丁目17番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	14,753,373	17,132,325	31,372,131
経常利益 (千円)	586,939	664,522	1,460,527
四半期(当期)純利益 (千円)	702,984	459,828	1,289,737
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	344,457	344,457	344,457
発行済株式総数 (株)	11,280,000	11,280,000	11,280,000
純資産額 (千円)	5,423,404	6,194,421	6,001,847
総資産額 (千円)	13,685,325	15,695,508	15,026,279
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.33	40.77	114.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	23.00
自己資本比率 (%)	39.6	39.5	39.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	632,626	723,759	1,311,925
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	426,527	44,175	327,010
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	205,045	292,868	240,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,135,196	5,038,307	4,677,810

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.17	20.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や企業の生産活動等、一部で持ち直しの動きを見せたものの、設備投資は企業収益の悪化を受けて回復ペースが鈍化する等、足踏み状態が続きました。そのような情勢を踏まえて、平成29年4月に予定されていた消費税率の引き上げが、平成31年10月に延期されることとなりました。また為替水準は、英国のEU離脱決定や、米国の利上げ観測の低下を背景として、前年同期と比較すると1ドル15円程度の円高水準で推移することとなりました。

医療を取り巻く環境につきましては、平成28年4月に診療報酬が改定されました。これに伴い、当社の取扱商品に係る保険償還価格が、全般的に引き下げられることとなりました。また、消費税率の引き上げが延期されたことを受け、医療費や年金等の社会保障費の財源を確保することが検討されることとなりました。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店としては営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店としては独自商品の販売拡大と新商材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は17,132,325千円（前年同期比16.1%増）となりました。営業利益は、業容拡大に伴って人件費や販売費が増加したものの、増収効果や円高による輸入商品の利益率改善によって706,713千円（前年同期比19.4%増）、経常利益は664,522千円（前年同期比13.2%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益が476,843千円特別利益に計上されていた影響で、前年同期比34.6%減の459,828千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、前事業年度に引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、C R T - D（両室ペーシング機能付き植込み型除細動器）やアブレーション（心筋焼灼術）カテーテル類、検査用電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加したことから、当第2四半期累計期間の売上高は14,317,208千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は1,797,446千円（前年同期比5.5%増）となりました。

虚血事業

輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ血管形成システムの販売が好調に推移するとともに、円高の影響によりこれら輸入商品の利益率が改善しました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,371,552千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は740,738千円（前年同期比18.2%増）となりました。

その他

脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第2四半期累計期間の売上高は443,563千円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益は53,823千円（前年同期比22.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得723,759千円、投資活動による資金の支出44,175千円、財務活動による資金の支出292,868千円等により、前事業年度末と比較して360,496千円増加して5,038,307千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益663,633千円に加え、仕入債務の増加489,605千円、売上値引引当金の増加110,671千円等の増加要因があった一方、法人税等の支払417,463千円、売上債権の増加134,026千円等の減少要因があったことから、723,759千円の資金の獲得（前年同期は632,626千円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が37,106千円ありましたが、差入保証金の差入により 39,313千円、有形固定資産の取得により 33,741千円の支出があったことから、44,175千円の資金の支出(前年同期は426,527千円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払 258,241千円及び長期借入金の返済 34,556千円等があったことから、292,868千円の資金の支出(前年同期は 205,045千円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は18,565千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ663,207千円増加し、14,806,205千円となりました。これは主に、業績が好調に推移したことにより、現金及び預金が360,496千円、受取手形及び売掛金が134,026千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ6,020千円増加し、889,302千円となりました。これは主に、差入保証金が38,558千円増加する一方、減価償却により有形固定資産が21,969千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ669,228千円増加し、15,695,508千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ483,393千円増加し、9,199,678千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が489,605千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ6,739千円減少し、301,407千円となりました。これは主に、長期借入金が25,387千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ476,654千円増加し、9,501,086千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ192,573千円増加し、6,194,421千円となりました。これは主に、剰余金の配当により259,383千円減少したものの、四半期純利益により459,828千円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は39.5%(前事業年度末は39.9%)となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

医療機器業界においては、特定保険医療材料の保険償還価格改定や消費税率の引き上げ、市場の激しい価格競争等、当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと認識しております。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、徹底した品質管理の向上に努め、顧客ニーズを捉えた施策による成長を推し進めて、社会から信頼される企業集団として企業価値を向上させてまいります。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年 9 月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,280,000	11,280,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,280,000	11,280,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年 7 月 1 日～ 平成28年 9 月30日	-	11,280,000	-	344,457	-	314,730

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社MSS	東京都新宿区下落合三丁目16番 1 号	3,192,800	28.30
若林 誠	東京都新宿区	1,692,000	15.00
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	753,700	6.68
立花証券株式会社	中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	289,900	2.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	289,000	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	204,300	1.81
ディービーエックス社員持株会	東京都豊島区高田二丁目17番22号	195,700	1.73
岡 文男	兵庫県宝塚市	134,400	1.19
戸田 幸子	千葉県浦安市	134,400	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信 託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	125,700	1.11
計	-	7,011,900	62.16

- (注) 1 日本マスタートラスト託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は204,300株で
 あります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分160,500株、年金信託設定分38,100株、その他信託設定
 分5,700株となっております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は
 124,700株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分41,200株、年金信託設定分13,100株、その
 他信託設定分70,400株となっております。
- 3 フィデリティ投信株式会社から平成25年 4 月 2 日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年
 3 月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第 2 四半期会計期間末時
 点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	株式 563,800	10.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,275,500	112,755	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,280,000	-	-
総株主の議決権	-	112,755	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ディービーエックス株式会社	東京都練馬区 小竹町一丁目16番1号	2,500	-	2,500	0.02
計	-	2,500	-	2,500	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,677,810	5,038,307
受取手形及び売掛金	8,313,594	8,447,620
商品	842,816	946,361
繰延税金資産	123,000	166,000
その他	186,775	208,915
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	14,142,997	14,806,205
固定資産		
有形固定資産	391,461	369,492
無形固定資産	96,742	89,395
投資その他の資産		
投資有価証券	113,003	101,759
差入保証金	181,479	220,037
繰延税金資産	85,700	94,700
その他	14,896	13,917
投資その他の資産合計	395,078	430,414
固定資産合計	883,282	889,302
資産合計	15,026,279	15,695,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,741,807	8,231,413
1年内返済予定の長期借入金	64,959	55,790
未払法人税等	441,000	280,000
賞与引当金	163,042	219,703
売上債引当金	-	110,671
その他	305,475	302,100
流動負債合計	8,716,284	9,199,678
固定負債		
長期借入金	40,951	15,564
退職給付引当金	176,496	191,428
役員退職慰労引当金	82,602	86,302
その他	8,097	8,113
固定負債合計	308,147	301,407
負債合計	9,024,432	9,501,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	5,348,378	5,548,824
自己株式	547	618
株主資本合計	6,007,019	6,207,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,171	12,972
評価・換算差額等合計	5,171	12,972
純資産合計	6,001,847	6,194,421
負債純資産合計	15,026,279	15,695,508

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	14,753,373	17,132,325
売上原価	12,378,745	14,540,316
売上総利益	2,374,628	2,592,009
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	625,899	661,190
賞与引当金繰入額	204,242	219,703
役員退職慰労引当金繰入額	3,770	3,700
退職給付費用	20,871	17,916
その他	927,843	982,785
販売費及び一般管理費合計	1,782,627	1,885,295
営業利益	592,001	706,713
営業外収益		
受取利息	196	2,480
その他	3,216	1,039
営業外収益合計	3,413	3,520
営業外費用		
支払利息	330	193
為替差損	5,075	28,591
デリバティブ評価損	3,069	16,926
営業外費用合計	8,475	45,711
経常利益	586,939	664,522
特別利益		
投資有価証券売却益	476,843	-
特別利益合計	476,843	-
特別損失		
固定資産除却損	45	889
事務所移転費用	23,290	-
特別損失合計	23,336	889
税引前四半期純利益	1,040,446	663,633
法人税、住民税及び事業税	358,979	252,361
法人税等調整額	21,517	48,557
法人税等合計	337,462	203,804
四半期純利益	702,984	459,828

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,040,446	663,633
減価償却費	52,769	64,982
のれん償却額	1,397	-
デリバティブ評価損益（は益）	3,069	16,926
賞与引当金の増減額（は減少）	9,521	56,661
退職給付引当金の増減額（は減少）	678	14,931
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	470	3,700
売上値引引当金の増減額（は減少）	27,953	110,671
受取利息及び受取配当金	275	2,491
支払利息	330	193
為替差損益（は益）	11,783	26,219
投資有価証券売却損益（は益）	476,843	-
固定資産除却損	45	889
売上債権の増減額（は増加）	68,760	134,026
たな卸資産の増減額（は増加）	67,043	104,938
仕入債務の増減額（は減少）	390,719	489,605
未払消費税等の増減額（は減少）	55,760	12,238
その他	4,879	54,084
小計	865,623	1,140,635
利息及び配当金の受取額	275	769
利息の支払額	325	180
法人税等の支払額	232,947	417,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,626	723,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,111	33,741
無形固定資産の取得による支出	17,402	8,965
投資有価証券の売却による収入	559,647	37,106
差入保証金の差入による支出	38,943	39,313
差入保証金の回収による収入	351	755
その他	14	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,527	44,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	32,890	34,556
自己株式の取得による支出	-	71
配当金の支払額	202,026	258,241
ファイナンス・リース債務の返済による支出	129	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,045	292,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,783	26,219
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	842,324	360,496
現金及び現金同等物の期首残高	3,292,872	4,677,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,135,196	5,038,307

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日）を第 1 四半期会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 2 四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ66千円増加しております。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日）を第 1 四半期会計期間から適用しております。

（四半期貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 （平成28年 3 月31日）	当第 2 四半期会計期間 （平成28年 9 月30日）
受取手形裏書譲渡高	447,715千円	536,654千円

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）	当第 2 四半期累計期間 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）
現金及び預金勘定	4,135,196千円	5,038,307千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,135,196千円	5,038,307千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	202,995	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	259,383	23	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額が、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券が会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,194,821	2,225,871	14,420,693	332,680	14,753,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,194,821	2,225,871	14,420,693	332,680	14,753,373
セグメント利益	1,704,281	626,455	2,330,737	43,891	2,374,628

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,317,208	2,371,552	16,688,761	443,563	17,132,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,317,208	2,371,552	16,688,761	443,563	17,132,325
セグメント利益	1,797,446	740,738	2,538,185	53,823	2,592,009

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	62円33銭	40円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	702,984	459,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	702,984	459,828
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,277,524	11,277,492

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

ディービーエックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 昌泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。